

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 康 公

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八束 敏 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八束 敏 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期累計期間	第75期 第3四半期累計期間	第74期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	8,208,920	8,949,442	13,306,384
経常利益	(千円)	454,002	760,156	1,138,228
四半期(当期)純利益	(千円)	335,259	520,588	799,732
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)	11,261	4,714	27,958
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	1,452	1,452	1,452
純資産額	(千円)	6,145,845	7,364,093	6,679,336
総資産額	(千円)	13,952,761	16,324,885	17,286,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	239.44	371.78	571.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			60.00
自己資本比率	(%)	44.0	45.1	38.6

回次		第74期 第3四半期会計期間	第75期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	122.47	121.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後一部に足踏みがみられるものの、経済活動は穏やかに回復し個人消費などに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動の影響、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、生産機械部門の大型プロジェクトが好調に推移し、当第3四半期累計期間の業績は売上高89億4千9百万円（前年同四半期82億8百万円、9.0%増）と増収になりました。

利益面では、高止まりする原材料価格や人件費、販売活動費用の増加等を売上増と生産性の向上や価格転嫁の取組みなどにより吸収し、営業利益6億3千5百万円（前年同四半期3億4千6百万円、83.4%増）、経常利益7億6千万円（前年同四半期4億5千4百万円、67.4%増）、四半期純利益5億2千万円（前年同四半期3億3千5百万円、55.3%増）と増益になりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、営業活動が正常化し受注高は前年同期を上回ったものの、サプライチェーンの混乱による部品調達困難な状況が一部で続いており、当第3四半期累計期間の売上高は29億2千4百万円（前年同四半期30億6千7百万円、4.7%減）となりました。また利益面でも、部材コストの高止まりによる原価率の上昇などの利益圧迫要因を効率化や価格転嫁の取組みで吸収することができず、セグメント損失1億7千4百万円（前年同四半期セグメント損失1億5千7百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に引き続き堅調に推移することができ、当第3四半期累計期間の売上高は60億2千5百万円（前年同四半期51億4千1百万円、17.2%増）、セグメント利益12億5千万円（前年同四半期9億4千2百万円、32.6%増）となりました。

また、共通費は4億4千万円（前年同四半期4億3千9百万円、0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.5%減少し、110億1千2百万円となりました。これは、商品及び製品が6億1千2百万円、仕掛品が3億4千7百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が12億4千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億8千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.5%増加し、53億1千2百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億1千万円減少したのに対し、投資有価証券が3億6千3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.6%減少し、163億2千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて20.0%減少し、68億7千3百万円となりました。これは、品質保証引当金が9百万円増加したのに対し、前受金が9億7百万円、未払法人税等が3億6千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、20億8千6百万円となりました。これは、長期借入金が3千1百万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千7百万円、リース債務が4千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15.5%減少し、89億6千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.3%増加し、73億6千4百万円となりました。これは、利益剰余金が4億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億5千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は4千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,452,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 14,200		
	(相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,600	13,936	
単元未満株式	普通株式 11,500		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,936	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、「株式給付信託(BBT)」により、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式37,600株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	14,200		14,200	0.98
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		46,900		46,900	3.23

- (注) 「株式給付信託(BBT)」により、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式37,600株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.36%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.09%
利益剰余金基準	0.49%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,922	3,406,216
受取手形、売掛金及び契約資産	4,080,315	2,999,340
電子記録債権	266,362	189,971
商品及び製品	437,951	1,050,248
仕掛品	1,336,783	1,684,374
原材料及び貯蔵品	15,418	20,422
その他	1,564,313	1,715,461
貸倒引当金	54,552	53,645
流動資産合計	12,300,514	11,012,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,846,709	1,858,409
減価償却累計額	1,524,080	1,549,167
建物（純額）	322,629	309,242
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	218,792	219,377
構築物（純額）	10,041	9,456
機械及び装置	1,798,089	1,786,906
減価償却累計額	1,753,157	1,739,957
機械及び装置（純額）	44,931	46,948
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	8,809	8,809
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	241,117	255,830
減価償却累計額	229,580	234,897
工具、器具及び備品（純額）	11,537	20,933
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	356,111	403,323
減価償却累計額	167,301	175,531
リース資産（純額）	188,810	227,792
有形固定資産合計	2,090,528	2,126,951
無形固定資産	46,121	42,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,026	2,248,541
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	129,303	18,475
その他	921,011	962,503
貸倒引当金	100,000	100,110
投資その他の資産合計	2,849,434	3,143,503
固定資産合計	4,986,084	5,312,495
資産合計	17,286,599	16,324,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,673	2,668,173
1年内返済予定の長期借入金	157,750	142,000
リース債務	52,442	52,753
未払法人税等	394,287	30,300
前受金	4,137,013	3,229,561
賞与引当金	516,246	354,919
品質保証引当金	98,723	108,428
その他	297,589	287,786
流動負債合計	8,587,726	6,873,923
固定負債		
長期借入金	762,400	730,900
リース債務	133,747	175,603
退職給付引当金	984,708	1,032,514
役員株式給付引当金	33,956	40,972
その他	104,724	106,877
固定負債合計	2,019,536	2,086,868
負債合計	10,607,262	8,960,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	4,426,411	4,860,721
自己株式	88,499	89,170
株主資本合計	5,748,193	6,181,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,143	1,182,261
評価・換算差額等合計	931,143	1,182,261
純資産合計	6,679,336	7,364,093
負債純資産合計	17,286,599	16,324,885

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	8,208,920	8,949,442
売上原価	6,550,675	6,899,753
売上総利益	1,658,244	2,049,689
販売費及び一般管理費	1,311,511	1,413,904
営業利益	346,732	635,784
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	42,450	49,951
受取賃貸料	130,867	131,116
雑収入	13,380	13,609
営業外収益合計	186,704	194,692
営業外費用		
支払利息	6,321	7,240
不動産賃貸費用	57,204	58,016
雑支出	15,908	5,063
営業外費用合計	79,434	70,320
経常利益	454,002	760,156
特別利益		
投資有価証券売却益	34,626	-
特別利益合計	34,626	-
税引前四半期純利益	488,629	760,156
法人税等	153,369	239,567
四半期純利益	335,259	520,588

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	502千円
電子記録債権	- 千円	119千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	83,810千円	86,821千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,526	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金
1,531千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,279	60	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金
2,256千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	368,582千円	383,228千円
	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	11,261千円	4,714千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,067,041	5,141,879	8,208,920		8,208,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,067,041	5,141,879	8,208,920		8,208,920
セグメント利益 又は損失()	157,220	942,993	785,772	439,039	346,732

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 439,039千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,924,384	6,025,058	8,949,442		8,949,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,924,384	6,025,058	8,949,442		8,949,442
セグメント利益 又は損失()	174,789	1,250,838	1,076,049	440,264	635,784

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 440,264千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	包装機械	生産機械	計		
日本	2,847,609	90,935	2,938,545		2,938,545
北米・ヨーロッパ	18,246	5,049,465	5,067,711		5,067,711
東南アジア	155,870	1,478	157,348		157,348
その他	45,314		45,314		45,314
顧客との契約から生じる収益	3,067,041	5,141,879	8,208,920		8,208,920
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,067,041	5,141,879	8,208,920		8,208,920

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	包装機械	生産機械	計		
日本	2,585,353	57,991	2,643,344		2,643,344
北米・ヨーロッパ	1,941	5,964,247	5,966,189		5,966,189
東南アジア	294,089		294,089		294,089
その他	42,999	2,819	45,818		45,818
顧客との契約から生じる収益	2,924,384	6,025,058	8,949,442		8,949,442
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,924,384	6,025,058	8,949,442		8,949,442

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239.44円	371.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	335,259	520,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	335,259	520,588
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,400,201	1,400,248

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期累計期間37,875株 当第3四半期累計期間37,605株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの第75期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。